

平成24年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成24年度は12月16日に執行された衆議院議員総選挙において政権交代がなされ、新政府は長引く円高・デフレ不況からの脱却を目指し、「大胆な金融政策」・「機動的な財政政策」・「民間投資を喚起する成長戦略」を柱に総額20兆円規模の補正予算を2012年度予算に盛り込む緊急経済対策を決定した。

これを受け、本町では各種事業に国県補助金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（地域の元気臨時交付金）、補正予算債を主財源とした総額約21億円の補正予算を計上し、そのほとんどを平成25年度への繰越事業とした。

しかしながら、地方への波及効果、また早期の景気回復が見込めない中、国の財政は国債が1,000兆円を超すなど悪化しており、町としては継続した国の経済対策を期待する一方で、健全な財政運営を進める必要がある。

今後も住民サービスの低下を招くことがないよう、平成24年度決算の分析や長期財政計画の見直しを行う一方で、国県による財政支援の動向を十分注視し、必要かつ効果的な施策の実行が求められている。

（歳入）

町税収入では、減価の大きい償却資産が中心となっている固定資産税が昨年度に引き続き減収した。また、地方交付税についても算定基礎数値に2010年国勢調査の人口が反映されたことから減額となり、一般財源総額は前年度に比べ減少した。

歳入の主なものは、町税1,833,164千円（構成比36.4%）、地方交付税1,127,744千円（22.4%）、国庫支出金372,142千円（7.4%）、県支出金300,284千円（6.0%）、地方債667,292千円（13.2%）、繰越金97,103千円（1.9%）などで、前年比6.1%の減となった。

(歳出)

平成24年度は、海岸保全施設整備事業や防災行政無線更新事業のほか、平成23年度繰越明許費分の避難路等整備事業、拠点避難地整備事業（緊急防災・減災事業）など計8事業を実施した。さらに補正計上した緊急経済対策関連事業など計20事業を平成25年度に繰り越しして実施することとした。

一方で各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを昨年度同様に図りながら、行政水準の向上を目指した施策の推進に可能な限り努めた。

歳出の状況を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費が2,215,428千円（構成比45.6%）、普通建設事業・災害復旧事業などの投資的経費が670,451千円（13.8%）、また物件費・補助費・繰出金などその他の経費は1,971,723千円（40.6%）となり、歳出総額では、前年比6.6%の減となった。その他の経費では、特別会計への繰出金796,242千円や、一部事務組合負担金295,369千円などを支出した。基金では、目的基金に28,164千円を積み立てた。

このような情勢のもと一般会計決算額は、歳入総額が5,041,166千円、歳出総額が4,857,602千円で、歳入歳出差引額183,564千円から平成25年度へ繰り越す一般財源85,739千円を差し引いた実質収支額は、97,825千円となった。

この残金の処理については、地方財政法第7条の規定に基づき50,000千円を財政調整基金に積み立て、残額47,825千円を平成25年度への繰越金とした。

以下各課毎の主要な施策は次のとおりである。

2 事業の成果

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 総務課関係

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金（一世帯あたり250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（51区）21,000,120円を一般会計から支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日に発行した。
配布枚数は、町内2,919部、町外568部であった。
- ② お知らせ版を毎月5日に発行した。配布枚数は町内2,858部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、カーブミラー（5カ所）など安全施設の整備に努めた。

なお、町内における最近の事故発生件数は、次のとおりである。

	件 数	死 者	傷 者	備 考
平成19年度	19 (13,091)	0 (103)	22 (15,524)	() は熊本県内の数値
平成20年度	15 (11,522)	2 (98)	21 (14,663)	〃
平成21年度	23 (10,487)	0 (65)	32 (13,175)	〃
平成22年度	11 (10,701)	0 (82)	14 (13,585)	〃
平成23年度	10 (10,179)	1 (88)	11 (13,013)	〃
平成24年度	12 (9,817)	0 (82)	15 (12,473)	〃

(4) 電算システム管理費

平成20年度から電算単独運用を開始。システム運用支援・保守・常駐SE（システムエンジニア）にかかる委託料、並びに法改正に伴うシステムの改修費用を支出した。

対象は、住民基本台帳関係（選挙・教育関係を含む）・税金関係・福祉関係・上下水道関係の料金・財務会計・人事給与関係・農家台帳関係となっている。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(5) 選挙費

	選挙期日	投票率
衆議院議員総選挙	(H 2 4 . 1 2 . 1 6	選挙区 6 3 . 5 6 %)
		比例区 6 3 . 6 3 %)
最高裁判所裁判官国民審査	(H 2 4 . 1 2 . 1 6	6 2 . 3 5 %)
天草不知火海区漁業調整委員会委員一般選挙	(H 2 4 . 8 . 2	5 5 . 7 6 %)
苓北町土地改良区総代総選挙	(H 2 4 . 1 2 . 6	無投票)
苓北町農業委員会委員一般選挙	(H 2 4 . 1 2 . 1 7	無投票)
以上の選挙を執行した。		

(6) 消防費

- ① 消防団員の福利厚生のため、健康診断を継続して実施し、3・8名が受信した。
- ② 消防団員の永年勤続の功勞に対し、退職消防団員のうち該当者11名に功勞金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は、次のとおりである。

	ポンプ車	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	0	4	4	4	3 3	7 0	6 8	子局 9
志 岐	1	4	4	5	4 3	8 4	1 4 3	// 1 6
富 岡	1	3	3	4	2 2	4 9	5 5	// 7
都呂々	1	3	3	4	5 0	4 9	1 3 0	// 1 3
機動部	0	1	1	1	0	0	2 6	親局 1
計	3	1 5	1 5	1 8	1 4 8	2 5 2	4 2 2	4 6

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資機材の点検を行い非常時に備えた。平成24年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂 瀬 川	志 岐	富 岡	都 呂 々	計
火 災				1 件 (70 人)	1 件 (70 人)
その他	1 件 (33 人)	1 件 (15 人)	1 件 (21 人)		3 件 (69 人)
水 難					
計	1 件 (33 人)	1 件 (15 人)	1 件 (21 人)	1 件 (70 人)	4 件 (139 人)

- ⑤防災行政無線の更新計画に沿って、屋外子局を繰り越し事業で5局と現年で6局を整備した。今後も順次、5局程度ずつ整備を進める。
平成25年度は、15局を整備予定。

2 税務住民課関係

(1) 国民年金事務取扱費

平成24年度の国民年金加入者は、1,435名（対前年度85人減）である。保険料収納額は、96,402,020円となっており、これに対し給付については、年金受給額1,888,223,800円である。収納額に対する受給額の割合は、19.6倍となっている。

平成24年度の保険料の収納率は、80.6%で前年度より1.0%の増である。年度末の未納者は269名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務の簡素化、迅速化を図り、住民サービスの向上のため戸籍の電算化を行い、平成19年1月27日から運用を開始している戸籍電算システムの更新を行った。

平成24年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より264件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸 証 明	住基カード*	印鑑登録	合 計
本 庁	3,186	2,784	3,784	11	213	9,978
坂瀬川	192	270	435	0	16	913
富 岡	132	303	594	0	17	1,046
都呂々	125	192	288	0	13	618
合 計	3,635	3,549	5,101	11	259	12,555

(3) 斎 場 費

平成24年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	97	16	113
子 ど も	1	0	1
改 葬	4	0	4
計	102	16	118

（大人：15歳以上）

平成24年4月から長井商事（株）と管理協定（指定管理者）

費目別施策とその成果

3 企画政策課関係

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、15,617千円を支出し、同じく天草エアラインに対しては、機材維持補助として4,481千円を支出した。また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、新エネルギー及び省エネルギーの推進として住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成24年度においては、34件5,146千円（補助金額は、4月から9月まで、10月以降、太陽光電池出力1キロワットあたり3.5万円、14万円の限度額、事業所10キロワットあたり30万円）で個人住宅用に支出した。（21年度9件、22年度19件、23年度24件《うち高効率エネルギー1件》）

富岡・長崎航路については平成17年に町有フェリーを購入して平成18年度から指定管理者で行ってきたが燃料の高騰、乗客の減少等で町の支出も増えてきたため航路のあり方の検討を進め、23年度下半期からは高速船の運航を指定管理者で行い、24年度から運行事業所への補助で高速船の運航を実施した。

①航路に要した経費

平成22年度（フェリー）	37,669,763円
平成23年度（上半期フェリー、下半期高速船）	29,276,432円
平成24年度（高速船運航）	18,475,130円

統計調査費では、就業構造の基礎資料となる5年毎に行う就業構造基本調査を実施した。

地域間交流事業では、県の補助事業を活用して第5回志岐氏サミット、関西ふるさと苓北Uターン事業をそれぞれ1泊2日の日程で実施し、苓北町の歴史、文化に触れると共に、交流を深めた。

事業費 2,010,344千円（うち県補助金 890,000円）

参加数 志岐氏サミット 69名

関西ふるさと苓北Uターン事業 21名

また、本年も長崎、関西、関東のふるさと会に参加して交流を深めると共に、ふるさと会の運営費の補助や地域間交流のために行うスポーツ大会等併せて837千円を補助し、地域間交流の促進を図った。

企業誘致対策関係は、電源地域振興センターに企業誘致支援サービス事業を委託し、企業訪問、企業誘致希望調査を実施した。結果としては、苓北町に誘致したいという企業は見受けられず、厳しいものであったが、調査結果により企業の動きを知ることでもでき、また町の情報を発することで、町を企業に知っていただく機会となった。

事業費 300,000円

費目別施策とその成果(平成24年度)

4, 福祉保健課関係

(1) 社会福祉総務費

イ、地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など、地域福祉の相談業務を行ってきた。民生委員協議会への補助金 1,000,000 円
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図っている。町内8カ所で実施。
- ④ 20年度から会場を一カ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。
- ⑤ 少子化対策の一環として結婚を推進するために、結婚祝い金を支給した。

件数	給付額(円)	備考
17	1,700,000	結婚一年後

ロ、障がい者福祉について

- ① 重度心身障がい者医療費助成事業により、身体障害者手帳1・2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成を行い、負担軽減を行った。(1医療機関につき、入院 2, 040 円(月)、外来 1, 020 円(月)を超えた額)
- ② 身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障がい者・障がい児への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者(障がい児)の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体機能障がいの軽減または改善が図られた。
- ⑥ 身体障がい者・障がい児補装具交付事業により、日常生活の利便向上が図られた。
- ⑦ 自立支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。登録者数 14 名、年間委託料 3, 700, 000 円

① 重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
2,797 (延べ)	22,767,678

④ 自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
1,528 (延べ)	130,511,575

② 身体障がい者福祉年金(1人3, 000円)

対象者数(件)	金額(円)
318	954,000

⑤ 更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
468 (延べ)	5,886,790

③ 障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
130	1,507,283

⑥ 障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
22	2,539,262

費目別施策とその成果(平成24年度)

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を確保するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて「支援事業」を実施した。

① 苓北町の老人クラブの状況

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
36	1534	2,841,040	1,861,040

② 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
12	1	13

③ 寝たきり老人等介護者手当(介護特会で支出)

対象世帯数	手当額
2 件	280,000 円

④ 老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成25年3月31日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	26	58,296,996
梅 寿 荘	天草市	1	1,890,141
松 寿 園	宇城市	1	2,456,795
計		28	62,643,932

⑤ 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 107	486	291,600

(3) 老人福祉センター費

イ. 平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、年末年始や臨時休館日を除き開館してきたが、前年度と比較して減少している。

(利用状況: 下段は前年度)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサー ビス利用 者	宿泊	合計	一日平 均利用 者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,187	1,311	342	249	0	1,090	5,120	3,580	765	16,644	45.6

費目別施策とその成果(平成24年度)

(4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育の実施を行い、児童福祉の向上に努めた。本町では町独自の保育料算定基準や、3子目以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子供を安心して産み育てる環境づくりを引き続き行ってきた。

- ① 世帯から二人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく、前年度に引き続き半額とした。
- ② 児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、前年度に引き続き3分の1の軽減を行った。
- ③ 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は 52.4 % で、県内でも大変低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長・子育て支援センター事業のほか保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業・休日保育事業・障がい児保育事業を実施。また、放課後児童対策事業・園庭開放事業も引き続き実施した。

- ④ 乳幼児・児童生徒の医療負担に関し、保護者の負担を軽減するために小学6年生まではその全額を、中学生はその3分の2を助成した。
- ⑤ 少子化対策と乳児の健全な育成を図るために誕生祝い金を給付した。(第1子 10,000 円、第2子 30,000 円、第3子以降 50,000 円)

ア、保育所入所運営費の状況

項 目	人数又は金額	備考		その他
入所児童定数	345 人	町内6保育所		町外受入26人 町外施設入所者6人
入所児童数	342 人			
保育所運営費	361,296,290 円	構成比		
保護者負担額	50,214,000 円		13.9% %	
国庫負担金	132,762,375 円		36.7% %	
県負担金	66,381,187 円		18.4% %	
町負担金	111,938,728 円		31.0% %	
軽減額(町負担)	45,557,541 円	町負担再掲		

イ、子育て支援医療費助成状況

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
977	12,846	23,459,785

ウ、ひとり親家庭等医療費助成状況

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
84	216	1,171	2,093,831

エ、誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	12	1,300,000
第2子	30,000	16	
第3子以降	50,000	14	
計		42	

費目別施策とその成果(平成24年度)

(5) 保健衛生総務費

将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つように、乳幼児健診を始め健康教育・妊婦の健康診査を実施した。

① 乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率
3ヶ月児健診	50	50	100.0%
7ヶ月児健診	57	57	100.0%
1歳6ヶ月児健診	51	51	100.0%
2歳児歯科健診	52	39	75.0%
3歳児健診	68	62	91.2%

新生児等家庭訪問 実施数(回)

新生児	9
未熟児	0
乳児	32
幼児	8
妊産婦	41

② 健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
離乳食講習会	50	22	44.0
よちよち学級	53	29	54.7

③ 妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
56	57	531

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
444 人	16 人	25 人	45 人

(6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室・健康相談等を実施し健康意識の向上に努めた。

① 栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	11 回	8 回
参加者数	279 人	74 人

② 健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	5 回	62 人
集団健康教育	33 回	1,332 人

費目別施策とその成果(平成24年度)

(7) 各種健(検)診事業

生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療を目的に、40歳以上の方(子宮頸がん検診については20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施した。

① 各種健(検)診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,984	850	42.8%	69	23

特定保健指導		
対象者数(人)	指導済者数(人)	指導率
92	46	50.0%

(各種がん検診については一年遅れで数値が確定するので23年度分を計上)

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,722	960	25.8%	80	1

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,722	609	16.4%	41	1

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,435	653	26.8%	1	1

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
2,251	614	27.3%	60	1

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率	要精検者数(人)	内がん発見者数(人)
3,722	1,043	28.0%	64	1

(8) 食生活改善推進協議会

栄養教室修了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

① 食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 91 人

	対話や訪問	集会(集団)	その他	計
回数(回)	724	328	13	1,065
出席者数(人)	1036	1,120	40	2,196

(9) 新たな予防接種事業の取組み

国の施策により、新たな予防接種事業に取り組んだ。

予防接種の種類	決算額(円)	対象者
肺炎球菌	1,900,800	高齢者
肺炎球菌	858,000	5歳児未満対象
Hib(ヒブ)	1,401,300	同上
子宮頸がん	1,166,400	中学1年から高校1年対象

費目別施策とその成果

5 水道環境課関係

(1) 環境衛生費

- ①地区内の環境保全のため、一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤275ℓ、スミチオン乳剤282ℓ)
- ②水質調査(町内15河川)、ダイオキシン類の調査を実施し、結果を広報紙で公表した。
- ③食中毒防止巡回指導等を通じて食品関係事業者の食品衛生に対する意識高揚に努めた。
- ④環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会を開催し、事業の実施状況について検証した。
- ⑤産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等補助金により、年柄海浜地駐車場整備工事を施工した。(事業の執行は土木管理課)

(2) 清掃総務費

- ①町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、地域のリーダーである処理対策推進委員の会議を開催した。
- ②平成24年度のし尿処理量は1,925.0kℓで、23年度との比較は95.4%である。内訳は、し尿483.6kℓ:96.4%、浄化槽汚泥1,441.4KL:95.0%である。平成19年2月1日から海洋投棄が禁止となったため、以降富岡浄化センター内の前処理施設へ搬入して処理を行っている。

(単位:KL・%)

年度	し尿		浄化槽汚泥		合 計		備考
	数量	比較	数量	比較	数量	比較	
20	635.6	91.3	1,437.1	94.3	2,072.7	93.4	
21	556.5	87.6	1,441.6	100.3	1,998.1	96.4	
22	525.4	94.4	1,514.2	105.0	2,039.6	102.1	
23	501.7	95.5	1,516.6	100.2	2,018.3	98.9	
24	483.6	96.4	1,441.4	95.0	1,925.0	95.4	

(3) 塵芥処理費

- ①資源物について8種類の分別を働きかけ、結果資源物の「資源物有償収入」として1,737千円の収入があった。ごみ処理については、収集運搬委託料として、28,014千円、天草広域連合への負担金として109,370千円を支出した。

(単位:トン・%)

年度	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ごみ	小計	総計	備考
20	1,040	376	1,416	345	240	585	2,001	
21	1,028	362	1,390	329	247	576	1,966	
22	995	329	1,324	324	232	556	1,880	
23	996	311	1,307	315	232	547	1,854	
24	994	308	1,302	322	233	555	1,857	
比較	99.8	99.0	99.6	102.2	100.4	101.5	100.2	H24/H23

- ②海岸等の清掃については、ボランティア等により実施した。

費目別施策とその成果

6 農林水産課関係

(1) 農業振興費

① 農村、農地環境保全対策

* 中山間地域等直接支払交付金事業 6, 261, 766円
17地区

* 農地、水環境保全管理支払事業 3, 035, 045円
2地区(志岐208ha、都呂々15ha)

② 農業経営安定及び生産力確保対策

* 農業振興補助金 3, 094, 000円
先進地研修、越冬完熟促進対策(袋補助)、樹園地マルチ被覆、
果樹販路拡大対策(ちらし、シール)、アスパラガス振興(ハウス資材)
生分解性マルチ導入(9.7ha、274本)
レタス消費拡大(関東地域への旅費)

* 鳥(ヒヨ、カモ等)レタス被害防除施設補助 1, 806, 000円
防鳥ネット(100m×301本)6.02ha

* 農業者戸別所得補償事業 事務費1, 531, 000円
米の所得補償と水田活用の所得補償
申請戸数: 389経営体
作付け面積: 263.5ha
補償金額: 4, 520万円

③ 青年後継者就農対策

青年就農給付金事業

青年の就農者の大幅な増大を図ることを目的に、独立、自営就農を行う45歳未満の新規就農者に対し、年間150万円が5年間、交付金が交付される。

対象者: 3名

交付金額: 225万円 (半年分75万円×3名)

(2) 畜産業費

① 畜産経営安定対策

* 優良家畜導入事業

優良繁殖牛を導入する事で地域畜産振興と農家経営の安定を図った。

県補助対象牛 10頭

町補助対象牛 56頭

費目別施策とその成果

(3) 農地費

①農業生産基盤安定対策

*特定農業用水管等特別対策事業

志岐ダムからの管水路は、布設から40年を経過し、老朽化が進み修繕の頻度が多くなり、農業生産活動に支障を来していることと、アスベスト管を使用しているためそれを除去して農業生産活動の安定を図った。

事業費 237,000千円 町負担金 28,700千円

負担率 10% (緊急経済対策分100,000千円は15%)

(4) 林業振興費

①持続的林業経営対策

*森林環境保全整備事業

適切な森林管理のための施業経費に対する、山林所有者の負担軽減を目的とする。

対象面積: 142.20ha

間伐 133.62ha 除伐 8.58ha

作業道 7,338m

事業費:

総事業費 41,014千円

町負担金 8,569千円 22%以内

②有害鳥獣の被害防止対策

*防護施設(電気柵等)の設置に対し材料費の50%を補助し、54件の申請があり農産物の被害対策を図った。また、箱罟、くくり罟等により、有害駆除でイノシシ405頭を捕獲した。

防除施設設置補助金 1,684千円

駆除報奨金 3,240千円

(5) 水産振興費

①水産経営安定及び生産力確保対策

*種苗放流事業補助 車エビ150kg・赤ウニ34,632個

815,000円

*水産物特産品販売対策事業補助

チラシ制作、カタログ掲載料、粒ウニ容器、化粧箱等

特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図った。

500,000円

*藻場再生等事業補助

荅北管内海域の藻場をガンガゼによる食害防止のため駆除費を補助

1,500,000円

費目別施策とその成果

＊水産業共同利用施設整備事業補助

整備後24年を経過し老朽化した冷凍庫を整備するための補助

3,997,000円

(6) 漁港管理費及び建設費

①漁港管理

＊都呂々漁港漁船給油施設補修補助

自動給油基盤、ノズル、ホースリール取り替え

900,000円

＊志岐漁港海岸保全施設整備事業

平成23年度繰越分

41,584,149円

離岸堤80m

(33,457,162円)

護岸ブロック制作128個

(8,126,987円)

平成24年度分(護岸工49.8m) 12,700,000円 前払金

合計 54,284,149円

(8) 災害復旧費

① 農業用施設災害復旧事業

件数 農地4件、農道1件、農業用施設1件を復旧した。

事業費 6,410,250円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光課

(1) 商工費

①商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。

運営補助	4,000,000円
商業活性化補助	1,000,000円
特産品販路拡大事業補助	600,000円
地域消費拡大事業補助	1,000,000円

②町内商工業者の施設整備資金、経営安定化資金借入金の利子補給補助を支給した。
3業者 246,277円

③消費生活相談会を開催するとともに、広報誌、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発に努めた。

④苓北町アンテナショップ協議会に補助し、「甘草屋」を通じて JR 博多駅ビルにおいて苓北町の観光宣伝に努めた。

(2) 観光関係

①町内公共観光施設トイレ等清掃のためグリーンパトロールを巡回させ清掃美化に努めた。

②美しい環境づくりのため、町内49団体に苗、種子、球根（ハマユウ）、肥料を配布し花いっぱい運動を推進した。

③苓北観光ボランティアガイド協会の啓発を行った。

④国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。

⑤第24回「苓北じゃっと祭」を実施した。

観客動員数：10,000人

⑥第18回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。

コンクール参加者	独吟一部	3名(欠吟1名)
	独吟二部	35名(欠吟1名)
	独吟三部	52名(欠吟6名)
	合吟(6組)	30名
	計	120名(欠吟8名)
	(県外参加者	25名 県内86名 地元9名)

⑦観光振興のために苓北町観光協会へ補助金を支出した。

⑧木場みどりの会・観光協会とタイアップして天竺ツツジ祭り、天竺登山を実施した。

天竺ツツジ祭参加者	約1,000人	特産物売り上げ	400,000円
天竺登山者	239人	イベント参加者	150名
特産品売り上げ	450,000円		

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

⑨天草陶石研究開発推進協議会へ補助金を支出し、陶器市、陶芸祭りを開催し陶磁器の普及に努めた。

春の陶器市

来客数延べ	19,540人
売上額	15,389,000円

秋の陶芸まつり

来客数延べ	7,400人
売上額	6,147,000円

⑩天草市・上天草市・苓北町で結成された天草ジオパーク構想推進協議会で、日本ジオパーク認定に向け取り組んだ。

(3) 温泉センター関係

①温泉センター管理運営委託料を指定管理者苓北町商工会へ支出し、温泉センターの利用を図った。

利用者数	町内	58,040人
	町外	19,855人
	計	77,895人

(4) 富岡ビジターセンター関係

①熊本県自然保護課より指定管理の委託を受け、管理運営を実施した。

入館者数	27,235人
------	---------

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

- 富岡ため池用地取得費

ため池取得面積 16,869m²

用地取得費用 135,000,000円

- 町有地4カ所を売却した。

販売金額 357,480円

(2) 道路維持費

- 繰越工事により2路線の路肩補修・局部改良工事を施工した。

工事請負金額 4,884,536円

- 現年度維持工事として4路線の側溝改修工事を施工した。

工事請負金額 5,460,829円

(3) 道路新設改良費

- 繰越工事により1路線の局部改良工事を施工した。

工事請負金額 10,268,138円

- 現年度維持工事として9路線の局部改良工事及び舗装工事を施工した。

工事請負金額 37,556,725円

(4) 避難路整備工事費

- 避難路整備工事4箇所を実施した。

工事請負金額 32,938,678円

(5) 広域避難地整備事業用地取得費

- 上津深江地区避難地面積18,952.85m²

用地取得費用 18,074,055円

平成24年度苓北町宅地造成事業特別会計予算

- 宅地分譲事業において枡の水団地1区画・財の尾団地1区画計2区画を売却した。

販売金額 8,132,224円

9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくり研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を23名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、英語指導助手を雇用し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生等18名、大学生等19名の計37名に10,642千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。購入総数は、小学校で1,051冊、中学校で665冊。また、児童生徒の読書への関心をさらに高めるために、学校司書1名を町で雇用（県の緊急雇用・重点分野雇用創出事業交付金を活用）し、より良い学校図書室づくりに努めた。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

①施設整備

学校施設環境改善交付金事業、学校施設整備費国庫負担金事業及び地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を活用し、学校施設の整備に取り組んだ。

事業概要は、(ア)富岡小学校校舎太陽光発電設備設置(16kw増設)、(イ)苓北中学校屋内運動場太陽光発電設備設置(30kw新設)、(ウ)志岐小学校屋内運動場改築(925.76㎡)、(エ)富岡小学校屋内運動場大規模改造(884㎡)の4件である。なお、平成24年度は、現在の志岐小学校屋内運動場の耐力度調査業務のみ完了し、設計業務及び本工事は、平成25年度に繰り越して施工することとした。

②いじめ・不登校等対策

町内の小・中学校におけるいじめ・不登校等をめぐる諸問題に関する現状及び対応について協議し、適切な指導援助を推進するため、苓北町いじめ・不登校等対策委員会を開催した。

③特別支援教育

支援を必要とする児童生徒への対応のため、町内4小学校及び1中学校に学校教育支援員6名を配置した。

- (7) 熊本県立苓洋高校へ同校の振興策である入学推進事業に対し助成し、苓洋高校希望の中学生に体験入学を実施させる等生徒募集に貢献した。
- (8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために、学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動推進に係る助成を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

- (9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。
- ①地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改築事業として、春の迫区分館空調設備等工事ほか計4件に補助し、各区の地域活動推進のための環境整備の充実を図った。
 - ②志岐集会所においては、利便性の向上のため照明器具の増設を行った。
- (10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。
- ①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。
 - ②公民館において各種講座を開設した。
- (11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。
- ①学校における生涯学習推進事業
 - ②「苓北セミナー」の開催（年間8回開催）（＊8月の講座は台風接近のため中止）
- (12) 差別のない明るい町づくりを進めるため、苓北町人権教育・啓発基本計画〔平成22年10月1日策定〕に基づき、人権学習会、子ども人権学習会、人権啓発のぼり旗の設置などを行い、人権教育の啓発を図った。
- (13) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。
- ①各地区文化祭の開催
 - ②歴史講座、コンサート、「DOYO組」公演などの開催
 - ③歴史まちづくりに関わる事務
- (14) 第67回熊本県民体育祭菊池大会が開催され、男子ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、男子ソフトボール、男女ゲートボール、女子バレーボール、男女バドミントン、ボーリング、剣道、陸上の12競技（15種目）に154名（選手143名、役員11名）が出場した。
- (15) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に活動をスタートした。種目数は14種目あり、平成24年度末の実動種目は8種目、会員数は182名である。

平成 24 年度 荅北町国民健康保険事業成果説明書

医療制度大改革5年目にあたり、平成 24 年度の国民健康保険事業を実施した。

具体的には次の事業について積極的な取り組みを行った。

- (1) 国保税の収納率については、9・10月に徴収強化月間を設けるなど努力を続け、現年度分については 98.92 % (前年度比 0.21 %減) の実績となった。

なお、滞納繰り越し分の収納率は 7.58 %、平成 25 年度への滞納繰越額は 15,957,600 円、前年比 675,558 円の増となった。

(516,800 円を不納欠損額とした。)

- (2) 医療費の適正化対策向上については、医療費通知を各月分6回とジェネリック医薬品差額通知を年2回該当世帯へ通知し医療費の節減に努めた。

- (3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健診保健指導5年目にあたり、目標値 65 %の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額 1,248,259 千円、歳出総額 1,230,275 千円となり、17,984 千円の黒字となった。

1 被保険者の加入状況

平成24年度における平均世帯数は 1,387 世帯であり、前年度より 40 世帯の減となった。また、被保険者数は平均 2,447 人となり、前年度より 92 人の減となった。

2 保険給付の状況

一般・退職それぞれの給付状況は下記の表のとおりとなっている。

	年 度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	18	2,212	24,883	536,726	268,523	659	45,335
	19	2,159	26,681	609,133	282,137	783	56,021
	20	2,558	35,903	837,575	327,434	1,188	81,306
	21	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	23	2,303	37,225	933,901	405,515	1,520	101,665
	24	2,239	36,345	914,836	408,591	1,438	98,408
	伸率	-2.8%	-2.4%	-2.0%	0.8%	-5.4%	-3.2%
退 職	18	722	13,270	292,432	398,773	326	18,382
	19	751	15,128	336,733	448,379	382	21,120
	20	226	4,260	95,842	424,080	134	12,005
	21	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	22	231	4,088	81,541	352,991	61	7,395
	23	236	4,244	77,584	328,746	72	6,716
	24	208	3,736	72,453	348,332	94	7,399
	伸率	-11.9%	-12.0%	-6.6%	6.0%	30.6%	10.2%
合 計	18	2,934	38,153	829,158	282,603	985	63,717
	19	2,910	41,809	945,866	325,040	1,165	77,141
	20	2,784	40,163	933,417	335,279	1,322	93,311
	21	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	22	2,697	42,248	956,193	354,539	1,277	89,274
	23	2,539	41,469	1,011,485	398,379	1,592	108,381
	24	2,447	40,081	987,289	403,469	1,532	105,807
	伸率	-3.6%	-3.3%	-2.4%	1.3%	-3.8%	-2.4%

その他の給付費

項目		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24／23
出産育児	件数	8	10	13	5	7	12	171.4%
一時金	金額(千円)	2,800	3,560	5,060	1,680	2,940	4,890	166.3%
葬祭費	件数	95	26	16	13	21	12	57.1%
	金額(千円)	2,850	750	480	390	630	360	57.1%
はりきゅう	件数(枚)	772	424	368	323	306	272	88.9%
施術助成	金額(千円)	463	254	221	194	184	163	88.6%

3 無受診世帯の状況

平成24年度表彰の無受診世帯は下記のとおり、記念品を贈り表彰を行った。

地区名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24／23
坂瀬川地区	13	13	17	6	2	0	0.0%
志岐地区	26	26	38	9	7	7	100.0%
富岡地区	20	20	24	4	5	5	100.0%
都呂々地区	12	12	11	1	1	2	200.0%
合 計	71	71	90	20	15	14	93.3%

3 医療費多額世帯及び多受診者の状況(国保世帯全体)

年間を通じて 600 万円以上の医療費多額世帯は 11 世帯であり、年間の世帯での最高医療費は 19,632 千円、月平均 1,636 千円の費用額であった。また一世帯で一ヶ月分の最高医療費は 6,236 千円。一人当たりの年間最高医療費は約 19,632 千円であった。

年間を通じて 45 件以上受診した人は 4 名 最高 48 件で1ヶ月平均 4 件受診していることになる。

4 国民健康保険の保健事業活動状況

(1)被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた、特定健診・保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配布と説明を行った。また、年度途中において未受診者に対し、個別に受診勧奨の文書配布を行った。

(2)健康診査について

「特定健康診査・保健指導」の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け 支援	積極的支 援
1,984	850	42.8	69	23

(25. 4. 1現在)

人間ドック受診者は 395 名の実績で、健診機関に 7,009 千円の委託料を支払った。これは前年比 26名の減少である。検診の結果要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3)その他

温泉施設利用券(会員券)購入者 76 名に対して 290 千円の助成を行った。これは前年度比 1 名の増である。

※ 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は、昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院に係る高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成24年度は前年度に引き続き利用者はなかった。

介護保険事業の概要

苓北町介護保険特別会計

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第5期事業計画（平成24～26年度）初年度である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

また、介護保険法の改正に伴い、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が創設された。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で保健センターへ設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者19%、第2号被保険者31%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は124,893,400円であり、うち特別徴収分は116,729,200円、普通徴収分は8,061,100円。滞納繰越分は103,100円で、現年度分の収納率は99.5%であった。

また、介護給付費は地域密着型介護サービス給付費の増により、対前年8%増の総額779,259,668円となった。

①人口統計と被保険者数（平成25年3月末）

総人口	7,983人
第1号被保険者（65歳以上）	2,728人

②要介護認定者数（平成25年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	70	56	84	67	47	76	52	452
2号被保険者	0	3	0	2	0	1	0	6
総数	70	59	84	69	47	77	52	458

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成25年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	46	38	38	34	14	20	4	194
2号被保険者	0	1	1	2	0	0	0	4
総数	46	39	39	36	14	20	4	198

④地域密着型（介護予防）サービス受給者数（平成25年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	6	4	13	13	10	11	4	61
2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	6	4	13	13	10	11	4	61

⑤施設介護サービス受給者数（平成25年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	66	56	0	122
2号被保険者	0	0	0	0
総数	66	56	0	122

⑥介護給付実績（平成24年度計 単位：円）

介護サービス	712,433,269
介護予防サービス	45,615,887
高額介護	20,525,667
審査支払手数料	684,845
合計	779,259,668

平成24年度苓北町後期高齢者医療特別会計成果説明書

1. 制度の概要

75歳以上の高齢者(一部65歳以上)は、平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになっており、苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は63,821,000円で、特別徴収分が48,750,800円、普通徴収分が、14,887,200円、滞納繰越分は183,000円で、現年賦課額と滞納繰越分の合計で、収納率は99.55%となりました。

(1)対象者(平成25年3月末現在)

- 75歳以上の方 1,691人
- 65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方 34人

(2)被保険者数(平成25年3月末現在)

- 熊本県後期高齢者医療広域連合 267,550人
- 苓北町 1,725人

(3)保険料

- 個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き
 - ・均等割額 47,200円
 - ・所得割率 9.26%
 - ・賦課限度額 55万円

(4)被保険者の一部負担割合

- 1割負担(現役並み所得者は、3割負担)

(5)制度の運営財源

- 公費 5割(国4：県1：市町村1)
- 支援金 4割(国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
- 保険料 1割(被保険者保険料)

(6)運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合(県内45市町村で構成)
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定など
- 苓北町
 - ・保険料の徴収
 - ・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務

(7)苓北町の医療費(平成24年3月～平成25年2月診療分)

(単位:円)

診療報酬	高額療養費(現物・償還)	療養費
1,616,293,905	49,477,926	1,832,885

(8)健康診査の実施

町内4医療機関に業務を委託し、健診を実施しました。

受診者数

(単位:人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
388	419	386	473

(9)後期高齢者訪問支援事業の実施

※対象者 1人暮らし(延べ298名)、高齢者世帯(368世帯736名)、その他世帯(388名) 合計1,422名
訪問相談員(嘱託職員)2名が、対象者宅を訪問し、健康状態の確認や日常生活支援及び健康相談等を行い、対象者への訪問は、地区ごとに行い対象者1名あたり最低1回の訪問を実施し、必要に応じて再訪問を行いました。また、他の部署との連携を図り、高齢者の見守りにも効果的な事業実施に努めました。

2. 特別会計の概要

○歳 入

単位:千円

1. 後期高齢者医療保険料	63,821
2. 使用料及び手数料	1
3. 繰入金	37,658
保険基盤安定分	37,191
事務費分	467
4. 繰越金	925
5. 諸収入	7,602
計	110,007

○歳 出

1. 総務費	7,718
総務管理費	7,556
徴收費	162
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	101,258
保険料負担金	64,067
保険基盤安定負担金	37,191
3. 諸支出金	303
計	109,279

平成24年度苓北町水道特別会計成果説明書

安全で安定した水道水の給水のため、次の事業を実施するとともに、水質管理と各施設の維持管理を最重要課題とし、日々の管理体制の徹底に努めた。

①水道未普及地域の改善のため

浜ノ町地区配水管布設延長工事

461,069円

②安全な水の供給のため

平山地内配水管布設替工事

2,042,250円

尾越地区送・配水管布設替工事（1工区）

4,935,000円

尾越地区送・配水管布設替工事（2工区）

5,040,000円

尾越地区送・配水管布設替工事（3工区）

4,256,162円

町道西原向田線配水管布設替工事

809,478円

町道坂瀬川グラウンド線配水管布設工事

1,105,518円

平山地内配水管布設替工事（その2）

409,500円

宮原地内送・配水管布設替工事

2,587,396円

町道春の迫線配水管布設替工事

1,398,229円

小 計

22,583,533円

※平成24年度起債借入状況

平成23年度末残高 (円)	平成24年度増減額 (円)		平成24年度末起債残高 (円)
	借入額	元金償還額	
1,342,780,066	0	140,635,548	1,202,144,518

平成24年度下水道特別会計成果説明書

下水道は、生活環境の改善や河川の水質保全等を図る重要な公共施設であるとともに、快適な生活を保障する社会的基盤施設である。

本町では、平成6年度に富岡地区49haについて、下水道法に基づく事業認可を得て着手以来18年を経過したところであるが、平成12年度には認可区域を都呂々地区を含め246haに、さらに平成19年度には上津深江の住宅用地造成地を含めて253haに拡大した。平成21年3月にはほぼ計画区域全域の管渠布設工事を完了し、下水道が使用可能となった。

その結果、平成25年3月31日現在の水洗化率は、85.8%になり、さらに快適な生活環境の整備と河川の水質保全に努めている。

- (1) 平成24年度における下水道特別会計の総支出額は、313,409千円となっているが、主なものは次のとおりである。
 - (イ) 下水道管理費として114,871千円を支出した。主なものは、処理場等の維持管理委託費30,925千円、汚泥運搬処分費9,061千円などである。
 - (ロ) 起債元金及び利子償還金として198,538千円を支出した。
- (2) 平成24年度末地方債残高は、3,027,678千円となっており、対前年度末3,165,007千円に対し、4.3%の減となっている。
- (3) 下水道水洗化率の推移等は、次表のとおりとなっている。

《下水道水洗化率の推移》

年 度	人 口(人)	供用区域内人口(人)	水洗化人口	水洗化率(%)
平成24年度	8,049	6,184	5,303	85.8
平成23年度	8,068	6,174	5,249	85.0
平成22年度	8,249	6,304	5,285	83.8
平成21年度	8,363	6,368	5,242	82.3

《平成24年度汚泥運搬処分委託料》

区 分	処分先	金 額(円)	処分量(t)
処 分	福 岡	3,247,860	281.20
	堆肥センター	2,945,827	255.05
	小計	6,193,687	536.25
運 搬	福 岡	2,749,790	
	堆肥センター	117,438	
	小計	2,867,228	
合 計		9,060,915	